

資本主義を
つかみとる

石川康宏

〔神戸女学院大学名誉教授〕
いしかわやすひろ

マルクス経済学の
すすめ

2023

大特集

『資本論』から読み解く ジェンダー平等



はじめに

ジェンダーの概念については、16年前に「自然が与える性の相違を基準に、生活や労働の部面に歴史的社会的に形成される人間関係」などのように表わすことも可能であろう」と書いたことがある。ここで「自然が与える性の相違」として「自然が与える男女の相違」としなかったのは、性が「男女」の二つに限られるものではないという単純な事実の尊重によるものだった。いまでは政治や市民運動の世界にも、性的自認や性的志向の多様性を反映したLGBTQやSOGIなどの言葉が広まっている。

さらに近年の性スペクトラム論の進展は、生物のオス・

メスに明瞭な境界はなく、性は両者のあいだで柔軟に立ち位置を変化させることを明らかにしている。多様性は個性ごとのそれにとどまらず「オス化の力、メス化の力、脱オス化の力、脱メス化の力」によって、同一個体の内部でも「誕生から思春期、性成熟期を経て老年期へと、生涯にわたって変化し続け」、「女性の場合には月経周期に応じて、また妊娠期間を通じても変化」するという。

こうした性科学やそれを土台にすえた人権思想の発展に照らせば、19世紀に生きたカール・マルクス等の生活や発言に個人的・歴史的な制約を見ることは容易である。だがその一方で、封建制から資本主義への歴史の進展がそれ以前の家父長制家族にどのような変化をもたらし、親子や男

女関係にどのように新しい可能性を生んだか、また資本主義下の家族が置かれた状況はどのようなかなど、いまなお学ぶべき究明があるのも事実である。以下『資本論』を材料に、マルクスが提起した問題の現代的な意義を考えたい。

- (1) 石川康宏「長時間労働・女性差別とマルクスのジェンダー分析」(日本共産党『前衛』2007年3月号)、86頁⁽¹⁾。
- (2) 諸橋憲一郎「オスとは何で、メスとは何か?」(NHK出版、2022年) 184～5頁⁽²⁾。
- (3) マルクスの史的唯物論における家族論の位置づけについては、牧野広義『マルクスの哲学思想』(文理閣、2018年) 第10章を参照のこと。
- (4) 本稿は、石川「マルクス『資本論』のジェンダー視角」(関西唯物論研究会『唯物論と現代』第67号掲載予定) をもとにしている。より詳しくはそちらを参照願いたい。

1 資本主義の発展による 古い家父長制家族の解体

『資本論』は生成から死滅にいたる資本主義的生産様式の運動(発展)法則を究明したが、そこにはそれに応じた家族の変化も含まれている。

「機械が筋力を不要にする限り、それは、筋力のない労働者、または身体が発達は未成熟であるが、手足の柔軟性の大きい労働者を使用するための手段となる。だから、女性労働および児童労働は、機械の資本主義的使用

の最初の言葉であった!」(③693頁/416頁⁽³⁾)。加えて半世紀におよぶ「内乱」を通じて労働者が勝ち取った工場立法が「家内労働」にまで及ぶようになると、それは古い「父権」を制限するものともなった。

これらの現実をまとめる形で、マルクスは「大工業が古い家族制度とそれに照応する家族労働との経済的基礎とともに、その古い家族関係そのものを解体する」「大工業は、家事の領域のあなたにある社会的に組織された生産過程において、女性、年少者、および男女の児童に決定的な役割を割り当てることによって、家族と男女両性関係とのより高度な形態のための新しい経済的基礎をつくり出す」「結合された労働人員がきわめてさまざまな年齢層にある男女両性の諸個人から構成されていることは……適切な諸関係のもとでは、逆に、人間的発達の源泉に急変する」(③854～5頁/513～4頁⁽⁴⁾)とした。

その後の歴史の実際は、女性や児童の労働を一直線に広めるものとはならず、欧米では児童労働は禁止され、19世紀には支配階級に、20世紀には労働者階級にも「男は仕事、女(子ども)は家庭」という近代家族が広まった⁽⁵⁾。この家族形態は、外から稼ぎを持ち帰る成人男性に、家族内部で一定の権限の優位を与えるものとなった⁽⁶⁾。第二次世界大戦での一時期を除き、女性の就労の広まりによって欧米でこれが縮小するのは60年代以後のこととなり、今日、北欧などを筆頭に女性の労働力率は大きく高まっている。

そのようなワンクッションがはさまったが、ジェンダー・ギャップ指数で大きく遅れをとる日本をふくめ、多くの社会が雇用における男女平等——女性が生産「経済」過程で「決定的な役割」を担うようになること——を、ジェンダー平等推進の中心課題としている現実には、マルクスの卓見を見て取ることができる。

- (5) 『資本論』からの引用は新日本出版社「新版・資本論」によっており、引用箇所③はその第3分冊を、(693頁／416頁)は(新版／原典ページ)を示している。訳語は一部変更している場合がある。
- (6) 近代家族の歴史については、落合恵美子『21世紀家族へ「第4版」(2019年、有斐閣)を参照のこと。
- (7) 古い家父長制は、西欧の古代・中世に家長が家族全成員に生殺与奪もふくむ強い支配権をもった家族制度のことで、経済的基礎が失われた資本主義の下でもその意識や社会的慣習は簡単には解消されなかった。いまや父親が工場に「妻子を売る。彼は奴隷商人となる」(3695頁／418頁)との指摘はその象徴である。ただし、確立した資本主義段階での男性優位の制度や思想を同じく家父長制と表現すれば、歴史用語としての家父長制は曖昧になる。ここにはより適切な用語が必要である。

2 資本主義下での女性の労働・生活環境

こうして家族の大局的な発展をとらえながらも、マルク

ス「結合された労働人員がきわめてさまざまな年齢層にある男女両性の諸個人から構成されていることは……自然成長的で野蛮な資本主義的形態においては、退廃と奴隷状態との疫病の源泉である」(3855頁／514頁)とした。それは次のような多くの事例にもとづく結論だった。

- (8) 長年ともにくらした家政婦のヘレーネ・デームートとのあいだに子どもをもうけ、その子を認知せず遠ざけた「フレイ問題」をめぐるマルクスの態度は、当時のイギリスの社会常識に照らしても批判を免れられない。詳しくは大村泉他「わが父カール・マルクス——マルクス伝の歴史を変えたフレイ書簡」(極東書店 2011年)を参照のこと。

3 労働力の維持と再生産の場としての家族

『資本論』には「労働者階級の不断の維持と再生産は、資本の再生産のための恒常的条件である。資本家はこの条件の実現を、安心して労働者の自己維持本能と生殖本能にゆだねることができる」(4995頁／598頁)という文章がある。かつて、この一節をもってマルクスは「家族の分析」を放棄したとする批判があった。

しかし、事実は逆で、この文章は次のようなその直前の究明成果の確認だった。

「資本にとつてもつとも不可欠な生産手段である労働者そのものの生産および再生産」を実現する二つの本能的発露には、それを可能とする個人的消費の最低限の保障が必要で、その必要を満たすのは資本家が労働者に「労働力と引き換えに譲渡」する資本(可変資本)である。この経済的条件が満たされなければ、資本家は安心してこれを労働者の本能にゆだねることはできなかった。

また先の批判は、マルクスが「労働力再生産のための条件」をブラックボックス化し、分析を放棄しているというものでもあったが、反対に当該部分の文章は「資本の再生産のための恒常的条件」である「労働者階級の不断の維持と再生産」が「資本主義的生産過程」のどのような運動によって可能となっているかを正面から明らかにしたものだ。この解明の重要性は、労働者の貧困化が「非婚」と少子化——生殖本能が必ずしも労働者階級の再生産につながらない——の大きな要因となっている現代日本の現実によっても確認できる。

なお、労資関係が労働現場で完結するのではなく、労働者家族をも丸ごと経済的支配の下におくことを、マルクスは次のように辛辣な筆致でまとめている。

「労働者の個人的消費は、それが作業場や工場などの内部で行なわれようと外部で行なわれようと、労働過程の内部で行なわれようと、資本の生産および再生産の一契機であって、それはちょうど機械の掃除が労働過程に行なわれようとその一定の休止中に行なわれようと、資本の生産および再生産の一契機であるのとまったく同じである」。

「労働者はその個人的消費を自分自身のために行なうのであって、資本家のために喜んで行なうのではないということは、事態になんのかわりもない。たとえば、役畜の食べるものは役畜自身が享受するからといって、

役畜の消費が生産過程の必要な一契機であることには変わりはない」。

「したがって社会的観点から見れば、労働者階級は直接的な労働過程の外部でも、死んだ労働用具と同じように資本の付属物である。彼らの個人的消費でさえも、ある限界内では、ただ資本の再生産過程の一契機でしかない」(④995頁/7頁/597頁/9頁)。

妻と夫、子と親による一家の団欒も、社会的・客観的には、資本に必要な明日の労働力と未来の労働力を生産する行為でしかないということである。家事労働は女によるものであれ男によるものであれ、これを円滑にすすめるための労働となる⁽¹⁰⁾⁽¹¹⁾。

(9) 上野千鶴子『家父長制と資本制』岩波書店、1990年、20頁。

(10) 家事労働には男女ともに直接それに対応する「支払い」がないが、家事労働に支出される労働力の形成に必要な費用は、労働者の場合、本人あるいは家族が得る賃金によって賄われている。

(11) この他にフェミニズムによる『資本論』への代表的な誤読として、マルクスは成人男性が家族全員を養うのに必要な賃金を得るべきとする「男性家族賃金思想」の持ち主だというものがあつた。しかし、そもそもマルクスの賃金論は、賃金はこうあるべしという規範を示したものではないし、またこの議論は「機械は、労働者家族の全成員を労働市場に投げ

込むことによって、夫の労働力の価値を彼の家族全員に分割する」(③417)という労働力価値の分割論に目の届かぬものとなっている。詳しくは、前掲・石川「マルクス『資本論』のジェンダー視角」を参照のこと。

4 『資本論』はケア労働をどうとらえるか

最後に、現代社会で多くを女性が担っているケア労働——とりあえず保育、教育、医療、介護など、人の発達や生活を支えるための労働としておく——をとらえる『資本論』の視角を考えたい。

マルクスは人間の労働についてこう述べている。

「労働は、まず第一に、人間と自然とのあいだの一過程、すなわち人間が自然とその物質代謝を彼自身の行為によって媒介し、規制し、管理する一過程である」(②310頁/192頁)。

この「物質代謝」には、自然からの有用物の取得や生産だけでなく、それらの流通、消費、自然への返還(廃棄)などが含まれ、それぞれに応じた労働が行われる。さらに関連してマルクスは家事労働を「家庭の消費に必要な諸労働」と書いている。

「労働者家族の全成員」が「資本の直接的支配」に編入されたことで「家族自身のための自由な家庭内労働」が縮小した(③693頁/416頁)。より具体的には料理な

ど「資本が消費のために必要な家族労働を……奪い取った」(③694頁/416頁)。「子どもの世話や授乳」のためには「代わりの人を雇わなければならない」「裁縫やつぎあてなどのような家庭の消費に必要な諸労働は、既成商品の購入によって補われなければならない」「家事労働の支出の減少には、貨幣支出の増大が対応する」(③695頁/417頁)。

見られるように「家庭内労働」「家族労働」「家事労働」がここでは消費のために必要な労働とされている。これは子どもを育て、家族の健康を守り、障害者や高齢者の介護を行うケア労働の経済的本質を語ったものと言える。それは食糧、教材、薬など生産物の適切な消費とともに、給仕、教育、医療、介護など直接に人にはたらしきけることを通じて行われる。

また「家事労働の支出の減少」に「貨幣支出の増大が対応する」という点は、資本主義の下でのケア労働が、家族によるだけでなく、商品として購入される「有償労働」としてもありうることを示している。ケア労働の専門性がマルクスの時代よりはるかに高度になった今日では、保育、教育、医療、介護など多くが購入の対象となり、また部分的には公務労働として担われるようになっている。他方、こうした両者の関連は、ケア労働の多くを女性が担う歴史的背景ともなってきた。

さらにこの労働は労働力を維持し、再生産する労働とも

なる。

「われわれが労働力または労働能力と言うのは、人間の肉体、生きた人格のうちに存在していて、彼がなんらかの種類の使用価値を生産するそのたびごとに運動させる肉体的および精神的諸能力の総体のことである」(② 292頁／181頁)。

適切な個人的消費に必要な労働は、家族によるものであれ専門労働者によるものであれ、この労働力をその肉体や人格のうちにもつ人間そのものを育む労働——育児や教育や医療など——である。また現役労働者への教育や医療、休養をふくめて彼らの生活を整えることは、その労働力を維持し、発達させる労働としての意義をもつ。

これらの労働とそれによって形成、維持される労働力の「生産費」との関係については『資本論』に先立つ「1861—63年草稿」に次の文章がある。

「労働能力を形成し、維持し、変化させるなどの、要するに、それに特殊性を与えたりまたはそれを維持するだけのような、サーヴィスの購入、したがって、たとえば『産業的に必要』であるかまたは有用であるかするかぎりでの教師のサーヴィスや、健康を維持し、したがってすべての価値の源泉である労働能力そのものを保存するかぎりでの医師のサーヴィスなどは、それに代わって『人が買うことのできる一商品』すなわち労働能力そのものを生みだすサーヴィスであり、こういうサーヴィス

は、この労働能力の生産費または再生産費のなかにはいつて行く」。

「医師や教師の労働は、その代価が支払われる財源を直接につくりだすものでないことは明らかである。とはいっても、彼らの労働は、総じてあらゆる価値をつくりだす財源の生産費のなかに、すなわち労働能力の生産費のなかに、はいつて行く」②。

見られるようにマルクスは、ここにあげられた医師や教師の労働を、労働力の生産費に「はいつて行く」と考えた。労働は人間を他の動物と区別させる決定的な契機だが、それに不可欠なケア労働を現代日本のように、いつまでも資本による安づかい——労働力維持・再生産費の節約——にまかせてはいけけない。それは人間発達の本来の可能性を萎縮させている。

なお、労働力を衰えさせた高齢者や、多くを失った傷病者、平均的な労働力の形成にいたらない障害者等への医療や介護は、労働力の維持や再生産という直接に経済的な要請を超えて、すべての人が人としての尊厳を尊重されるという人権の思想、とりわけ社会権の思想や、おもにマルクス以後に発展した社会保障の制度に導かれている。このように人権思想の実現を具体的に担う労働ということもケア労働の重要な内容となっている。

① K・マルクス『資本論草稿集』大月書店、第5巻193頁。